

I 事業計画

区 分	内 容	年 間 計 画 等
1 新事業創出等支援	<p>(1) よろず支援拠点事業 (82,302千円) 中小企業等の売上拡大や経営改善等の相談に応じて、課題を分析し、解決策を提示するとともにフォローアップを行う。 また、適切な支援機関の紹介等を行う。</p> <p>(2) 専門家派遣事業 (4,462千円) 経営の向上を目指す中小企業者からの要請に応じて、専門家を派遣して診断・助言を行う。</p> <p>(3) プッシュ型事業承継支援強化事業 (51,775千円) 承継コーディネーターを設置し、県と共に事業承継の支援戦略を実施するとともにブロックコーディネーターを設置し、事業承継診断の実施や、県が事務局となっている事業承継ネットワークが掘り起こした支援ニーズに対して、地域の専門家と連携して個別支援等を行う。 また、経営者保証コーディネーターを設置し、後継者への事業承継の障害となっている経営者保証解除に向けて地域の専門家と連携して個別支援等を行う。</p> <p>(4) 中小製造業者創業・新分野進出等支援事業 (9,562千円) 新たな分野への進出や規模拡大等を行う県内に事業所を有する製造業者（新たに起業を目指すものを含む）の取組を集中的に支援する。</p> <p>(5) 起業家スタートアップ支援事業 (11,027千円) 起業を通じた新たな雇用の創出や、若者・女性の活躍の場の拡大等を図るため、起業を志す方等を対象に、創業初期に必要な費用の一部を助成する。</p> <p>(6) プロフェッショナル人材戦略拠点事業 (28,904千円) 県内中小企業の新製品開発、新規販路開拓をはじめとした各分野への新たなチャレンジを積極的に促し、その実現を担えるプロフェッショナル人材のマッチングをサポートする。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーター等 12名配置 ・よろず支援拠点の運営 ・地域相談会・セミナーの開催 ・原則として1企業当たり年間8回程度派遣 ・9社程度 ・承継コーディネーター 1名配置 ・ブロックコーディネーター 2名配置 ・経営者保証コーディネーター 1名配置 ・地域事務局の運営、専門家等との支援体制の構築、個別支援 ・補助事業の運営 ・支援専門員 2名配置 ・補助額 71,640千円（継続 12社、新規 4社程度） ※補助金の交付決定及び交付は県が実施 ・助成事業の運営 ・支援専門員 2名配置 ・助成額 32,000千円 ※助成金の交付決定及び交付は県が実施 ・マネージャー等 4名配置 ・プロフェッショナル人材戦略拠点の運営 ・求人相談会等の開催、専門家派遣

区 分	内 容	年 間 計 画 等
2 戦略的産業振興支援	<p>(7) 鹿児島県経営品質賞事業 (2,102千円) 経営品質向上活動の取組を促進し、本県産業の活性化を図るため、経営品質の向上に取り組む企業等からの申請に対して、日本経営品質賞アセスメント基準に基づき審査し、表彰を行う。</p> <p>(1) 重点業種研究開発支援事業 (900千円) 自動車、電子、新成長産業（環境・新エネルギー、健康・医療、バイオ、航空機関連産業）に関する新技術、新製品の開発等に要する経費の一部を助成する。</p> <p>(2) 食品関連産業「カイゼン」活動強化支援事業【新規】(9,510千円) 食品関連企業に対して、カイゼン活動による、質が高く効率的な生産現場作りを、より一層推し進めることで、食品関連産業全体の資金・人材面等の経営資源への効果等を高め、さらなる新商品開発や販路開拓への取組につなげることで、経営革新や経営基盤の強化を支援する。</p> <p>(3) 戦略的基盤技術高度化支援事業 (130,884千円) 中小企業・小規模事業者による情報処理、精密加工等のものづくり基盤技術の向上を図るための国の公募事業において、事業管理機関として、中小企業・小規模事業者が大学・公設試等と連携して行う、研究開発や試作品開発、その成果の販路開拓に係る取組等を一貫して支援する。</p> <p>(4) 輸出向けHACCP等対応施設整備事業【新規】(7,000千円) 輸出先のニーズに対応したHACCP等の基準を満たすため、食品製造事業者等の施設の改修及び新設、機器の整備に対して支援する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・審査企業 1社 ・継続3社 新規1社分 助成額 12,000千円 (3,000千円×4社) ※助成金の交付決定及び交付は県が実施 ・カイゼンインストラクター 2名配置 ・企業訪問支援 20社 延べ200回 ・社内ゼミ開催支援 5社 延べ26回 継続研究開発 1件 新規研究開発 2件 ・管理員の配置 ・事業運営管理（遂行状況報告等） ・推進委員会開催 ・実績報告書審査、額の確定・支払い ※事業採択、補助金交付決定後、実施 ・事業の事務及び指導・監督 ・HACCP等設備整備支援専門員 1名配置
3 地域資源活用支援	<p>(1) 魅力ある食品開発支援事業【新規】(1,000千円) 県内中小企業が、本県の地域資源である良質で豊富な農林水産物を活用し、機能性表示食品やハラル認証食品等に向けて付加価値の高い食品の研究開発や商品開発を行う場合、その経費の一部を助成する。</p>	<p>1件 1,000千円以内</p>

区 分	内 容	年 間 計 画 等
4 研究開発 ・技術支援	<p>(2) 輸出向けHACCP等対応施設整備事業 (再掲)</p> <p>(3) 新製品等販路拡大支援事業 (再掲)</p> <p>(1) 先端技術研究開発支援事業 【新規】 (5,792千円) 県内中小企業が、自社のアイデアや技術を活用し、①オンリーワンといえる革新的な新技術・新製品の研究開発、②AI・IoTやロボット等先端的な技術を活用したシステム開発等を行う場合、その経費の一部を助成する。</p> <p>(2) シーズ・ニーズ・マッチング促進事業 (2,973千円) 中小企業等のニーズに応じて研究・技術等に関する適切な機関、人材とのマッチングなどのコーディネート支援や大学等研究機関の研究シーズの掘り起し等を行う。</p> <p>(3) 中小企業等外国出願支援事業 (6,282千円) 国際的な事業展開や知的財産権侵害等に対応するため、戦略的に外国出願を行う中小企業等に対し、費用の一部を助成する。</p> <p>(4) かごしま産業技術賞事業 (1,600千円) 県内の中小企業等が開発した新製品・新技術のうち、特に優れたものを顕彰することによって、地域企業等の研究開発を一層促進するとともに、県民の技術開発に対する関心を高め、本県地域産業の技術の高度化及び活性化を図る。</p> <p>(5) 重点業種研究開発支援事業(再掲)</p> <p>(6) 中小製造業者創業・新分野進出等支援事業 (再掲)</p> <p>(7) 戦略的基盤技術高度化支援事業(再掲)</p>	<p>① 先進技術枠 ② AI・IoT・ロボット枠 ①、②合計で2社分 助成額 4,000千円 (2,000千円×2社)</p> <p>・特許4件、商標4件</p> <p>大賞 1点 50万円 奨励賞 1点 25万円 特別賞 1点 25万円</p>

区 分	内 容	年 間 計 画 等
5 マーケティング等支援	<p>(1) ベンチャープラザ開催事業 (1,306千円) 研究開発型企業等の販路開拓、資金調達等を支援するため、企業経営者や金融機関等に対する新製品・新技術等の発表や、情報交換等を行う「二水会」を開催する。</p> <p>(2) 新製品等販路拡大支援事業 【新規】(7,800千円) 国内で開催される商談会等に参加し、又は県外企業を自社に招へいし、新製品等の商談を行う中小企業等に対し、その経費の一部を助成する。</p> <p>(3) 製造業海外取引支援事業 (1,791千円) 海外へ取引拡大を図ろうとする県内製造業者を対象に、取引可能性調査(現地視察)を実施し、新たな海外企業との取引を支援する。</p> <p>(4) 取引あっせん強化推進事業 【新規】(5,908千円) 県の県外事務所と連携して、新たな発注企業の掘り起こしを行い、かごしま取引商談会やミニ商談会に招へいすることにより、県内発注企業の新規販路開拓を支援する。 また、取引あっせん補助員を配置し、インターネットやメール連絡を使った効率的な取引あっせんを行う。</p> <p>(5) モノづくり取引開拓出展支援事業 【新規】(11,400千円) 大都市圏で開催されるモノづくり関連の展示会において、当センターがブースを確保し県内中小企業に展示スペースを提供することにより、取引先の拡大や新分野への参入を支援する。</p> <p>(6) モノづくり情報収集提供事業 (3,768千円) 発注情報を収集し、県内中小企業へ提供して取引あっせんを行うため、発注企業訪問を行うとともに、専門調査員が登録企業を訪問し、情報の収集等を行う。また、九州7県合同による全国の発注企業を対象にした書面調査の実施や広域商談会の開催により県内中小企業の販路拡大を支援する。</p> <p>(7) 下請かけこみ寺事業 (307千円) 中小企業から寄せられた取引に関する様々な相談等に対して、親身になって対応する相談業務、紛争の早期解決に向けた裁判外紛争解決手続き(ADR)の実施及び専門知識を有する相談員、弁護士が県内各地に出向いて相談に応じる移動弁護士相談会を開催する。</p>	<p>・年3回開催</p> <p>500千円×10社 300千円×7社</p> <p>・取引可能性現地調査 (1回)</p> <p>・かごしま取引商談会の開催 年1回 ・ミニ商談会の開催 (随時開催) ・取引あっせん補助員 1名配置</p> <p>・県外展示会への出展支援 年3回</p> <p>・九州合同発注開拓調査の実施 年2回、約2,700社 ・九州7県合同広域商談会 年1回</p> <p>・移動弁護士相談会の開催 県内4カ所実施</p>

区 分	内 容	年 間 計 画 等
6 情報化支援	<p>(8) 専門家派遣事業(再掲)</p> <p>(9) 中小製造業者創業・新分野進出等支援事業(再掲)</p> <p>(1) 情報支援事業 (861千円) 県内中小企業の情報化を支援するため、各種支援事業や企業経営に役立つ情報等を提供する。</p> <p>(2) 情報会員支援事業 (6,110千円) 会員企業に対して、経営に有益なIT関連情報誌の提供や情報化人材育成のためのIT操作技術及び生産性向上を実現するIT導入の促進に係る講師派遣、ホームページ作成費用等助成などを行う。 また、高次な生産管理手法を用いて、徹底したコストダウンを実践できるような生産体制の向上を支援する。</p> <p>(3) 専門家派遣事業(再掲)</p>	<p>・インターネットによる情報提供</p> <p>・メールマガジン配信サービス(毎週金曜日発信)</p> <p>・南日本新聞での経営関連記事の提供 「中小企業経営情報」コーナー(月3回掲載)</p> <p>・会員制度(会費制) 年会費 10,000円</p> <p>・会員への情報・資料提供 COMPASS(季刊)、情報誌KISCなど</p> <p>・情報化人材育成 社内パソコン研修講師派遣(25社)</p> <p>・IT導入促進支援事業 生産性向上の課題抽出等に係る専門家派遣(4社)</p> <p>・ホームページ作成等支援事業</p> <p>・ホームページ・ECサイトの作成、リニューアル費用等助成(100千円×10社)</p> <p>・情報誌作成事業 年4回 1,200部発行(5月,8月,11月,2月)</p> <p>・現場「カイゼン」導入支援事業 生産管理等の専門的助言を行うカイゼンインストラクター派遣(12社延べ60回)</p>

区 分	内 容	年 間 計 画 等
7 人材育成 支 援	<p>(1) ものづくり鹿児島リーダー塾事業 【新規】 (3,000千円) 人口減少、デジタル化、グローバル化など社会経済情勢が変化する中、ものづくり企業の経営力向上等を図るため、若手経営者、後継者等を対象とした人材育成塾を開催する。</p> <p>(2) 食品関連産業「カイゼン」活動強化支援事業 (再掲)</p> <p>(3) プロフェッショナル人材戦略拠点事業 (再掲)</p>	8 回程度